



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場会社名 キーウェアソリューションズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3799 URL <http://www.keyware.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)三田 昌弘
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営企画室担当 (氏名)宇津木 淳克 TEL (03)5369-1118
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日~平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	10,498	△3.5	△338	—	△395	—	△464	—
23年3月期第3四半期	10,882	△8.8	△351	—	△352	—	△644	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △473百万円(—%) 23年3月期第3四半期 △646百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△50.97	—
23年3月期第3四半期	△70.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	9,994	6,013	60.2
23年3月期	9,415	6,505	69.1

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 6,013百万円 23年3月期 6,505百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00
24年3月期	—	2.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,129	△3.1	△201	—	△218	—	△299	—	△32.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 ()、除外 — 社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

24年3月期3Q	9,110,000株	23年3月期	9,110,000株
24年3月期3Q	30株	23年3月期	30株
24年3月期3Q	9,109,970株	23年3月期3Q	9,109,970株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 重要な後発事象	12
(7) 季節変動に関する注記	12
5. 補足情報	13
受注の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産設備やサプライチェーンの回復により、国内景気は回復基調を取り戻し始めているものの、長引く景気低迷や円高の定着による厳しい輸出環境も影響して、所得や雇用環境の回復が進んでおらず、内需は依然として回復力が弱まっている状況にあります。一方外需については、米国の景気停滞や欧州の債務危機、新興国の景気減速による外需の弱含みなど、世界的な景気後退の影響を受けた主要企業は、業績の不透明感を背景に、継続した投資抑制を行っております。

情報サービス産業におきましては、経済産業省の特定サービス産業動態統計によれば、11月の売上高は、前年同月比4.3%増と2ヵ月連続の増加となっております。また、売上高全体の半分強を占める「受注ソフトウェア」は、同比8.9%の増加となりました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の受注高は10,887百万円（前年同四半期比471百万円増、4.5%増）、売上高は10,498百万円（同384百万円減、3.5%減）となり、営業損失338百万円（前年同四半期は351百万円の損失）となりました。また四半期純損益につきましては464百万円の損失計上（同644百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績を示すと以下のとおりであります。

① コンピュータソフトウェアの開発を受託して行う事業

a. 公共システム開発事業

受注高は3,034百万円（前年同四半期比575百万円増、23.4%増）、売上高は3,213百万円（同400百万円増、14.2%増）、営業損失は19百万円（前年同四半期は24百万円の損失）となりました。

官庁、報道系においては、継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したことにより、受注高、売上高ともに堅調に推移いたしました。通信、金融系においては、継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したものの、軟調に推移いたしました。

b. ネットワークシステム開発事業

受注高は1,010百万円（前年同四半期比5百万円増、0.5%増）、売上高は950百万円（同415百万円減、30.4%減）、営業損失は190百万円（前年同四半期は364百万円の損失）となりました。

航空宇宙系、ネットワーク監視系各分野において、継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したものの、軟調に推移いたしました。収益面においては、ネットワーク監視系分野において、既存顧客の発注単価低下に伴う受注額の減少および稼働率の低下等により損失計上となりました。

② お客様の経営課題を解決するための経営とITの統合コンサルティングからシステム開発・運用・保守に至る各フェーズで最適な情報技術を請け負う事業

a. システムインテグレーション事業

受注高は858百万円（前年同四半期比351百万円減、29.0%減）、売上高は984百万円（同165百万円減、14.4%減）、営業損失は150百万円（前年同四半期は11百万円の利益）となりました。

医療系においては、電子カルテ、オーダーリング案件を主軸に、継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したことにより、受注高、売上高ともに堅調に推移いたしました。運輸系においては、大型のリプレイス開発案件の失注をリカバリーすべく、継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したものの、軟調に推移いたしました。収益面においては、運輸系において、受注高、売上高の不調により損失計上となりました。

b. ITサービス事業

受注高は3,187百万円（前年同四半期比13百万円減、0.4%減）、売上高は2,894百万円（同297百万円減、9.3%減）、営業損失は73百万円（前年同四半期は16百万円の利益）となりました。

自治体や企業のIT投資抑制により、大型案件が減少したことに加え、一部開発案件の延期・中止、契約締結までの期間の長期化等が続いており、keyCOMPASS事業のうち民需の開発系業務が軟調に推移いたしました。インフラ構築ならびにERP事業においては、継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したことにより、受注高、売上高ともに堅調に推移いたしました。

c. サポートサービス事業

受注高は618百万円（前年同四半期比70百万円増、12.9%増）、売上高は588百万円（同56百万円増、10.5%増）、営業損失は16百万円（前年同四半期は13百万円の損失）となりました。

SO（System Outsourcing）業務において、継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したことにより、受注高、売上高ともに堅調に推移いたしました。収益面においては、既存顧客の発注単価低下等が発生したことにより軟調に推移いたしました。

③ その他

拠点として地域性をもち独立した経営単位のセグメント、および報告セグメントに含まれない機器販売等であります。

受注高は2,177百万円（前年同四半期比184百万円増、9.2%増）、売上高は1,867百万円（同37百万円増、2.0%増）、営業利益は116百万円（同91百万円増、372.3%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

a. 流動資産

流動資産残高は、5,470百万円（前連結会計年度末比731百万円増、15.4%増）となりました。主な増減要因は、現金及び預金の減少、商品及び製品の増加、仕掛品の増加であります。

b. 固定資産

固定資産残高は、4,523百万円（前連結会計年度末比152百万円減、3.3%減）となりました。主な減少要因は、のれんの償却による減少、投資有価証券の減少であります。

c. 流動負債

流動負債残高は、3,548百万円（前連結会計年度末比1,371百万円増、63.0%増）となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加であります。

d. 固定負債

固定負債残高は、432百万円（前連結会計年度末比301百万円減、41.1%減）となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による減少であります。

e. 純資産

純資産残高は、6,013百万円（前連結会計年度末比491百万円減、7.6%減）となりました。主な減少要因は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年8月26日に公表いたしました業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「通期業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率を、一時差異等に係る解消時期に応じて変更しております。

これによる繰延税金資産等の金額に与える影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」に記載のとおり損失が発生しており、過去から継続して損失を計上していることから、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していません。

このような状況のもと、当社グループは、前連結会計年度を初年度とする3ヵ年中期経営計画「Q Curve (キューカーブ) 2015」の推進、コスト削減の徹底と企業体質の強化による収益基盤の更なる安定化を継続して推進するほか、グループ全体での効率化を含めた事業構造改革を今期中に断行する予定であります。また、取引金融機関とは、従来どおりの円滑な取引を継続しており、資金調達面において懸念はございません。

従って、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる状況は解消できるものと判断しております。

当社グループが、推進する中期経営計画の概要および企業体質の強化・収益基盤の安定化に向けての施策ならびに現在検討を進めております事業構造改革の概要は、次のとおりであります。

(1) 中期経営計画（「Q Curve (キューカーブ) 2015」）の概要

ICT (情報通信技術) の進歩にともない、来るべきクラウド時代に備えて、収益構造を変革し、時代の要請に応える競争力のある企業への質的転換を以下の基本戦略をもとに、品質、技術にこだわった、企業価値の向上を追求することで魅力ある企業を目指し、収益基盤の安定化を図ってまいります。

① 既存顧客との関係強化

5大顧客を中心に既存顧客との関係強化により、安定受注を目指してまいります。

② 総合サービス事業の拡大

プライム事業の推進により、総合サービス事業を拡大してまいります。

③ クラウド化、サービス提供型へのシフトの加速

総合サービス事業の拡大のキーワードとして、既存事業のクラウド化、ならびにものづくりからサービス提供型へのシフトを強力に推進してまいります。

(2) 企業体質の強化・収益基盤の安定化に向けての施策

① 営業強化策

業種・業務ノウハウを活かしたターゲットの選択と集中、上流工程の対応力、品質遵守の強化によるサービス拡大、当社グループのシナジーを活かした高付加価値ソリューションの提案、クラウド形態によるサービス提供型ビジネスの展開および経営とITの統合コンサルティングによる新規顧客の開拓ならびに既存顧客へのサービス拡大を進め受注獲得に努めております。

② プロジェクト監視体制強化

品質強化および不採算プロジェクトの撲滅に向け、技術本部内にプロジェクト推進部門より独立したプロジェクト監査部門を設け、より現場に密着した形で、プロジェクト監視体制を強化しております。

③ 原価低減策

プロジェクト管理体制の強化による不採算プロジェクトの撲滅、生産性の向上によるコストの圧縮、グループ内相互協力による収益基盤の強化および内製化の推進により外部流失の抑制を進めております。

④ 経費圧縮策

引続き、設備投資計画および経費計画の内容を十分に検討の上執行しております。

(3) 現在検討を進めている事業構造改革の概要

① 経営資源の再配置

グループ経営の効率化および競争力強化に向けた、グループ横断的な人的再配置および共通機能の集約化を含む経営資源の再配置

② 生産性・収益性向上にむけた人事制度の改定

役割グレード制度導入による責任と権限の明確化およびビジネス規模に即した組織体制ならびに業績に連動した給与体系の構築

③ 競争力確保のための新技術の習得

市場競争力の強化に向けた、研修等の実施による市場動向を踏まえた新たな技術の習得

④ 新規領域（フロンティア）への進出

総合サービス事業の拡大に加え、蓄積された技術をもとにした新規領域への進出および地域特性を鑑みた事業領域の拡大ならびに新たな発想による新規サービス、ビジネスモデルの創出

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,240,571	822,078
受取手形及び売掛金	3,064,411	3,116,454
商品及び製品	62,994	260,223
仕掛品	153,099	794,742
その他	229,786	485,745
貸倒引当金	△11,170	△8,511
流動資産合計	4,739,692	5,470,732
固定資産		
有形固定資産	225,752	200,034
無形固定資産		
のれん	944,841	903,474
その他	379,628	389,916
無形固定資産合計	1,324,470	1,293,390
投資その他の資産		
投資有価証券	2,909,379	2,811,823
その他	254,697	254,533
貸倒引当金	△38,771	△36,354
投資その他の資産合計	3,125,305	3,030,003
固定資産合計	4,675,527	4,523,428
資産合計	9,415,219	9,994,160
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	613,487	556,849
短期借入金	800,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	59,520	42,373
受注損失引当金	1,831	26,470
その他	401,290	1,022,354
流動負債合計	2,176,131	3,548,049
固定負債		
長期借入金	600,000	300,000
役員退職慰労引当金	11,710	11,710
資産除去債務	104,588	106,272
その他	17,230	14,197
固定負債合計	733,529	432,179
負債合計	2,909,660	3,980,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金	507,237	507,237
利益剰余金	4,262,267	3,779,723
自己株式	△16	△16
株主資本合計	6,506,725	6,024,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,166	△10,250
その他の包括利益累計額合計	△1,166	△10,250
純資産合計	6,505,559	6,013,931
負債純資産合計	9,415,219	9,994,160

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	10,882,910	10,498,450
売上原価	9,128,885	8,763,871
売上総利益	1,754,024	1,734,578
販売費及び一般管理費	2,105,064	2,072,626
営業損失(△)	△351,040	△338,048
営業外収益		
受取利息	2,424	2,981
受取配当金	1,647	1,809
助成金収入	52,656	12,212
持分法による投資利益	15,751	—
その他	7,474	4,646
営業外収益合計	79,954	21,649
営業外費用		
支払利息	23,814	22,579
支払手数料	43,875	33,316
持分法による投資損失	—	19,366
その他	14,219	3,481
営業外費用合計	81,909	78,744
経常損失(△)	△352,994	△395,142
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,136	—
固定資産売却益	—	3,569
投資有価証券売却益	20,316	—
ゴルフ会員権売却益	5,417	—
特別利益合計	30,869	3,569
特別損失		
固定資産売却損	102	1,909
投資有価証券売却損	—	11,989
投資有価証券評価損	24,839	13,220
和解金	197,165	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	58,182	—
特別損失合計	280,289	27,119
税金等調整前四半期純損失(△)	△602,415	△418,692
法人税等	42,490	45,630
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△644,905	△464,323
四半期純損失(△)	△644,905	△464,323

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△644,905	△464,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,261	△9,423
持分法適用会社に対する持分相当額	176	339
その他の包括利益合計	△2,085	△9,084
四半期包括利益	△646,990	△473,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△646,990	△473,407
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	公共システム 開発事業	ネットワーク システム開発 事業	システムイン テグレーション 事業	I Tサービス 事業	サポートサー ビス事業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,813,024	1,365,400	1,149,620	3,191,733	532,865	9,052,644
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60,768	5,185	2,968	97,672	442,138	608,733
計	2,873,793	1,370,585	1,152,588	3,289,405	975,004	9,661,377
セグメント利益又は損失(△)	△24,980	△364,856	11,725	16,699	△13,466	△374,877

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	1,830,265	10,882,910	—	10,882,910
セグメント間の内部売上高 又は振替高	214,393	823,126	△823,126	—
計	2,044,659	11,706,036	△823,126	10,882,910
セグメント利益又は損失(△)	24,628	△350,249	△791	△351,040

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントおよび機器販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 △791千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	公共システム 開発事業	ネットワーク システム開発 事業	システムイン テグレーション 事業	I Tサービス 事業	サポートサー ビス事業	
売上高						
外部顧客への売上高	3,213,401	950,057	984,273	2,894,187	588,903	8,630,823
セグメント間の内部売上高 又は振替高	73,260	—	6,858	101,036	428,650	609,805
計	3,286,662	950,057	991,132	2,995,223	1,017,554	9,240,629
セグメント利益又は損失(△)	△19,635	△190,097	△150,671	△73,967	△16,930	△451,302

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	1,867,626	10,498,450	—	10,498,450
セグメント間の内部売上高 又は振替高	181,974	791,779	△791,779	—
計	2,049,600	11,290,230	△791,779	10,498,450
セグメント利益又は損失(△)	116,325	△334,977	△3,071	△338,048

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントおよび機器販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 △3,071千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

子会社の合併について

当社は、平成24年1月31日開催の取締役会において、平成24年4月1日を期日として、当社100%子会社であるキーウェアマネジメント株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

1. 合併に関する事項

(1) 合併の相手会社についての事項

(平成23年3月31日現在)

商号	キーウェアマネジメント株式会社
本店の所在地	東京都世田谷区上北沢5-37-18
代表者の氏名	代表取締役社長 西澤 健二
資本金の額	30,000千円
純資産の額	44,545千円
総資産の額	55,306千円
事業の内容	シェアードサービス事業 給与計算、会計帳簿の記録ならびに 計算に関する事務の代行業等

(2) 合併の目的

当社グループは「業務プロセス改革」による利益体質改善を進めており、その一環として当社は、シェアードサービスを主事業とする子会社の吸収合併を実施いたします。

共通機能の集約化と経営資源の再配置によるグループ経営の効率化および競争力強化をはかってまいります。

(3) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、キーウェアマネジメント株式会社は解散いたします。

(4) 合併に係る割当ての内容

本合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

(5) 合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(7) 季節変動に関する注記

当社グループが属する情報サービス産業における業績変動の特異性として、第4四半期連結会計期間に検収される案件の割合が多いため、第4四半期連結会計期間に売上高が著しく増加いたします。

5. 補足情報

(受注の状況)

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
公共システム開発事業	3,034,044	23.4	1,177,765	△14.7
ネットワークシステム開発事業	1,010,821	0.5	395,932	20.2
システムインテグレーション事業	858,950	△29.0	410,508	△21.7
I Tサービス事業	3,187,731	△0.4	1,094,061	3.4
サポートサービス事業	618,870	12.9	181,387	19.8
その他	2,177,062	9.2	1,010,268	12.6
合計	10,887,482	4.5	4,269,924	△1.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。